

平成29年度 経営発達支援事業 評価報告

1. 地域の経済動向調査

(経営発達支援計画・事業内容)

- ①経済動向や消費者ニーズ、東名スマートインター開設の経済影響を情報収集し、巡回・窓口相談等で情報提供する。
- ②巡回・窓口相談等で新たな事業の展開や取り組みを調査する。
- ③事業所防災やパートナーシップ提携の情報を収集し巡回等で情報提供する。

(1) 実施及び成果に関する評価

- ・経済講演会・業種別会議・金融機関との連絡会議等から地区内の経済動向及びニーズを把握し、巡回・窓口の相談指導や業種別会議等で活用した。

支援内容	H29 目標	H29 実施	達成率
セミナー等の開催	3	2	66.6%
業種別会議の開催	8	12	150%
平均値			108.3%

(2) 改善

- ・全国連、県連等の景気動向調査やその他支援機関が保有する調査情報を有効活用するとともに地区内小規模事業者の景気動向（売上、仕入、採算、資金繰り等）を業種別に調査する必要があると思われる。

2. 経営状況・需要動向調査

(経営発達支援計画・事業内容)

経済動向調査をもとに持続的発展に向け巡回・窓口相談等を通して幅広い視点で経営分析を行う。専門的な課題等は専門機関と連携し小規模事業者の抱える経営上の悩みに対し寄り添いながらサポートする。

(1) 実施及び成果に関する評価

- ・巡回・窓口相談、セミナー、業種別会議、地区内金融機関との連携等を通して事業者の持続的経営を図るため財務分析・経営状況把握の必要性など説明した。

支援内容	H29 目標	H29 実施	達成率
セミナー等の開催	3	3	100%
業種別会議の開催	8	12	150%
事業承継相談件数	3	5	166.6%

新たな取組事業者数	4	18	450%
パートナーシップ需要調査	3	2	66.6%
平均値			186.6%

(2) 改善

- ・小規模事業所は、経験上で経営判断し、財務分析や経営状況把握の必要性を認識していない事業所が多い。引き続き、必要性を説明し自社の経営状況内容を確認させ、今後の活路を見出すことが必要である。

3. 事業計画策定・実施支援

(経営発達支援計画・事業内容)

- ①事業継続計画（BCP）の策定等を支援し、策定事業所へ定期的に巡回指導を行い、フォローアップを実施する。

静岡県立大学研究室と連携し、災害時の避難誘導アプリを開発する。

- ②新たな取り組みや事業承継につき事業計画策定と実施を支援する。策定後は、支援機関と連携し事業計画の実現化をフォローする。

(1) 実施及び成果に関する評価

- ・巡回や窓口相談並びに金融機関との連携等により多方面から事業計画策定を目指す事業所の掘り起こしを行い、事業・創業・経営革新といった計画策定に結び付く支援を行った。また、支援によっては、専門家派遣事業を活用し課題解決に努めた。
- ・災害時に最寄りの避難所へ誘導する機能と商業振興を図るために店舗のお知らせ配信と来店ポイントを貯めてお得なクーポンを利用できるアプリを配信。チラシとリスティング広告により、ダウンロード者数が増加し小規模事業者の広報ツールとしての役割を強化することができた。

支援内容	H29 目標	H29 実施	達成率
セミナー等の開催	3	4	133%
経営革新計画策定支援数	4	6	150%
創業計画策定支援	4	3	75%
持続化補助金事業計画策定支援数	20	10	50%
事業承継計画策定支援数	3	2	66.6%
BCPセミナー等の開催	2	1	50%
BCP策定支援数	2	4	200%
平均値			103.5%

経営力向上費補助金事業計画策定支援数 10件

(2) 改善

- ・創業したて、創業予定者への事業計画策定について、更なる掘り起こしを図るために金融機関や行政等と連携を強化する。
- ・商業振興アプリ利用者の利便拡大のため、ターゲットの年齢層を下げアプリの利用頻度を向上させる。

4. 事業計画策定後の実施支援

(経営発達支援計画・事業内容)

- ①事業の実施に当たり設備資金や運転資金が必要な場合は「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用にあたっての事業計画策定支援及びその後のフォローアップを行う。
- ②事業計画策定後は、国・県・市等の支援策の情報提供や支援機関と連携し事業計画の実現化をフォローする。
- ③事業計画策定後は必要に応じ巡回訪問を行い、進捗状況を確認すると共に必要な情報を提供また助言を行う。

(1) 実施及び成果に関する評価

- ・事業者が作成した「事業計画」「創業計画」についてフォローアップを実施した。

支援内容	H29 目標	H29 実施
フォローアップ実施事業者数	—	3 1
フォローアップ延べ回数	—	1 1 2

(2) 改善

- ・事業計画の実現に向け単年度の支援ではなく、状況に応じて中長期支援フォローを行う。

5. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(経営発達支援計画・事業内容)

- ①国や県等の主催する商談会や展示会の出展情報を収集し提供する。
- ②セミナー等により販売方法やレイアウトなどの出展支援を行う。
- ③商品やサービスのブラッシュアップのための個別相談を行う。

(1) 実施及び成果に関する評価

- ・県及び商工会連合会等が実施する各種の展示会・商談会への出展支援や独自事業神楽坂アンテナショップや大井川ゼミナール事業を行い、事業者の販路開拓支援を行った。

支援内容	H29 目標	H29 実施	達成率
セミナー等の開催	3	5	166.6%
展示会等出展件数	7	7	100%
平均値			133.3%

(2) 改善

- ・販路拡大に向け専門家派遣や持続化補助金等の活用提案をする。

6. 地域経済の活性化に資する取り組み

(経営発達支援計画・事業内容)

- ・焼津市や地区内他団体との“仮称大井川地区経済活性化会議”を年4回程開催し、今後の地域経済活性化の方向性を検討する。また検討した地域経済活性化の方向性を踏まえ、大井川港みなと朝市と商工まつりを演出し賑わいとふれあいによる地域経済活性化を図る。
- ・経営革新承認商品・サービスや会員事業所の商品・サービス・製品等の販路開拓並びに地区内製品の消費拡大を目指し経営改善につなげる。

(1) 実施及び成果に関する評価

- ・地区の地場産品等の普及に向けて漁業、農業関係、商業等が相互に協力しあい地域の活性化に繋げることを目的に会議を開催し、方向性を検討した。
- ・大井川港朝市、商工まつりへの出展を事業者呼びかけ実施した。

支援内容	H29 目標	H29 実施	達成率
大井川地区経済活性化会議	4	1	25%
みなと朝市出店者数	20	20	100%
商工まつり出店者数	40	28	70%
平均値			65%

(2) 改善

- ・行政、観光協会をはじめとする他団体との連携強化をする。

事業評価、見直しについて、中小企業診断士及び行政関係者（焼津市経済産業部）と商工会役員で構成される経営発達推進委員会を平成30年3月28日（水）に実施し、事業評価及び見直しを行った。また、その結果について平成30年4月19日（木）に実施した本会理事会において報告し、承諾を得た。